

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第71期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 スーパーバッグ株式会社

【英訳名】 Superbag Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 福田 恵 充

【本店の所在の場所】 東京都豊島区西池袋5丁目18番11号

【電話番号】 (03)3987 - 9201

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 精 一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県所沢市若狭1丁目2602番地

【電話番号】 (04)2938 - 1244

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 精 一

【縦覧に供する場所】 スーパーバッグ株式会社 大阪支店
(門真市北岸和田2丁目2番34号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	37,840,473	38,865,820	40,203,853	42,100,472	41,755,902
経常利益 又は経常損失() (千円)	264,616	59,583	26,853	3,332	123,683
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	152,824	59,935	46,957	33,526	268,961
純資産額 (千円)	3,692,797	3,448,506	3,894,459	3,625,433	3,162,145
総資産額 (千円)	20,307,484	20,378,492	19,758,255	19,476,203	18,623,782
1株当たり純資産額 (円)	235.49	220.07	248.74	225.72	196.07
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	9.51	3.82	3.00	2.14	17.18
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)			2.96	2.14	
自己資本比率 (%)	18.2	16.9	19.7	18.1	16.5
自己資本利益率 (%)	4.28		1.28	0.9	
株価収益率 (倍)	21.87		103.44	92.48	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	472,517	550,518	721	379,132	573,040
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,033	329,601	69,173	197,682	25,781
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,057,898	718,794	557,639	209,972	318,517
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,060,014	2,210,432	1,639,450	860,459	1,102,498
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	977 〔120〕	850 〔73〕	811 〔87〕	762 〔86〕	758 〔89〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しない場合には記載しておりません。
 また、1株当たり当期純損失を計上している場合においても記載しておりません。

なお、第68期及び第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株
 当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第68期及び第71期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しており
 ません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会
 計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用
 指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	37,246,320	38,336,656	39,446,170	40,766,508	40,084,327
経常利益 又は経常損失() (千円)	338,949	51,746	76,396	409	73,259
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	190,926	13,588	61,717	46,180	294,062
資本金 (千円)	1,374,756	1,374,756	1,374,756	1,374,756	1,374,756
発行済株式総数 (株)	16,861,544	16,861,544	16,861,544	16,861,544	16,861,544
純資産額 (千円)	3,791,245	3,598,478	4,007,716	3,657,713	3,162,075
総資産額 (千円)	18,273,358	18,484,299	18,009,122	17,409,013	16,723,758
1株当たり純資産額 (円)	241.77	229.64	255.98	233.60	202.05
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	11.88	0.87	3.94	2.95	18.79
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)			3.90	2.94	
自己資本比率 (%)	20.7	19.5	22.3	21.0	18.9
自己資本利益率 (%)	5.30	0.4	1.6	1.2	
株価収益率 (倍)	17.51	368.02	78.68	67.12	
配当性向 (%)	50.50	692.2	152.3	203.4	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	458 〔52〕	461 〔69〕	457 〔83〕	448 〔82〕	440 〔81〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しない場合には記載しておりません。
 なお、第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第71期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和22年10月	東京都千代田区にスーパーバッグ株式会社の前身である株式会社福田商會を設立。
昭和25年3月	東京都新宿区に蟬引加工紙工場を完成。
昭和27年2月	製袋機を輸入し平袋の機械製袋を開始。
昭和28年8月	わが国初の角底自動製袋機を輸入し、角底紙袋の機械製袋を開始。
昭和32年1月	角底袋の商標名をスーパーバッグと命名。
昭和32年11月	東京都新宿区に東京工場を新設し、ラミネーターによるポリエチレン加工紙の製造を開始。
昭和37年1月	埼玉県所沢市に現在の主要工場である所沢工場を新設。その後数次に亘り増設工事を実施し、その間に東京工場の設備をここに移設。
昭和38年6月	商号をスーパーバッグ株式会社に変更。
昭和39年5月	東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和47年2月	本社を東京都新宿区に移転。
昭和49年9月	有限会社中土製袋所(平成11年1月株式会社に組織変更 現・連結子会社)に出資。
昭和56年6月	埼玉県鶴ヶ島市に鶴ヶ島工場を新設。
昭和56年12月	S・V・S(スーパーバッグ・ベンダー・システム)発足。
昭和62年11月	本社を東京都豊島区に移転。
平成3年9月	台湾に台湾超級包装材料股? 有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成4年3月	北海道三笠市に北海道スーパーバッグ株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成5年5月	上海に上海世霸包装材料有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成7年12月	管理本部を所沢工場内に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、主として紙袋、レジ袋の製造、販売及びこれらに関連する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

紙製品事業

連結財務諸表提出会社(以下当社という。)が原紙を北海道スーパーバッグ㈱(連結子会社)に有償支給し、同社が製造した紙袋等を当社が一括購入しており、自社で製造した紙袋等と共に販売しております。また、上海世霸包装材料有限公司(連結子会社)を經由して紙袋等を購入しております。

化成品事業

当社が㈱中土製袋所(連結子会社)にポリエチレン樹脂を有償支給し、同社が製造したポリ袋等を当社が一括購入し、販売しております。

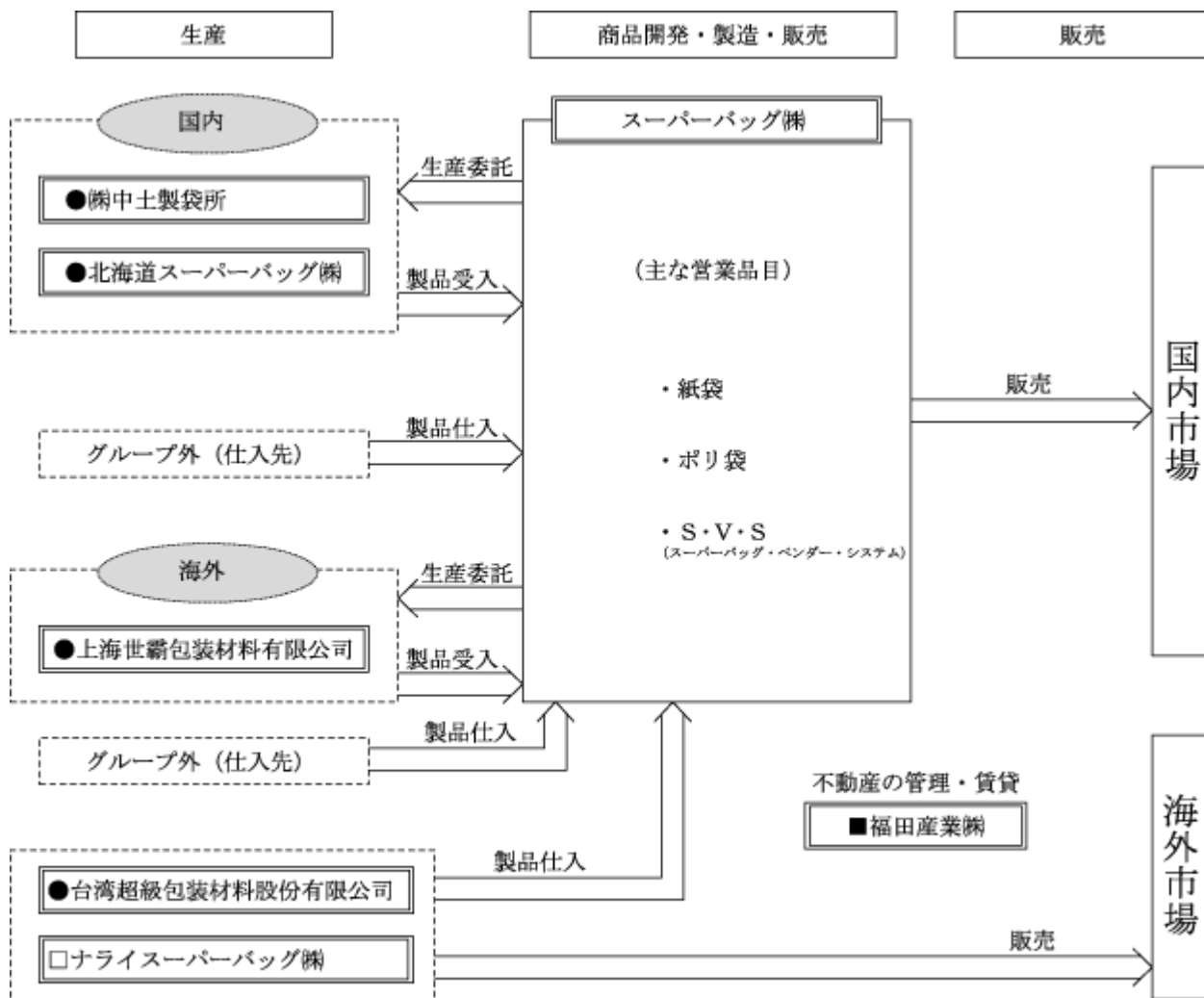
また、上海世霸包装材料有限公司(連結子会社)において製造したポリ袋等は、商社を經由して当社が購入し、国内販売しております。

その他事業

当社において展開しております用度品、消耗資材の一括受注納品システムS・V・S(スーパーバッグ・ベンダー・システム)を中心とした事業部門であります。

また、台湾超級包装材料有限公司及ナライスーパーバッグ㈱は、独自に仕入並びに販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ●=連結子会社 □=持分法適用関連会社 ■=その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
㈱中土製袋所	富山県富山市	45	化成品事業	85.7		当社製品の製造を委託しております。 当社が金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 役員の兼任 3名
北海道スーパーバッグ㈱	北海道三笠市	60	紙製品事業	100.0		当社製品の製造を委託しております。 当社が金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 役員の兼任 3名
上海世霸包装材料有限公司 (注) 2	中華人民共和国 上海市	660 万米ドル	化成品事業	85.0		当社製品の製造を委託しております。 当社が金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 役員の兼任 2名
台湾超級包装材料股? 有限公司	中華民国台湾省 台北市	600 万台湾ドル	紙製品事業	89.8		当社の製品を販売しております。 当社が金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社)						
ナライスーパーバッグ㈱	B A N G K O K, T H A I L A N D	5,000 万タイバーツ	紙製品事業	33.0		役員の兼任 2名
(その他の関係会社)						
福田産業㈱	東京都千代田区	60	不動産の管理・ 賃貸		28.9	役員の兼任 3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%未満のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
紙製品事業	322〔75〕
化成品事業	345〔8〕
その他事業	51〔3〕
全社(共通)	40〔3〕
合計	758〔89〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
440〔81〕	38.8	15.8	4,347,375

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、スーパーバッグ労働組合(組合員数346人)が組織されており、UIゼンセン同盟地方部会に加盟しております。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は堅調な設備投資と好調な企業業績を背景に、緩やかな回復基調を維持してまいりましたが、後半には、原油、素材価格の高騰による諸物価の上昇、またサブプライムローン問題に端を発する不安定な米国経済と国内外の株価水準の下落により、個人消費が伸び悩むなど、景気の先行きに楽観を許さない状況となりました。

このような経営環境のなか当社グループは、『事業構造の改革』を積極的に進めてまいりました。営業面では紙製品の拡販と原材料価格の上昇に対応する販売価格の修正を、生産面では品質の向上を、管理面では基幹システムの構築とコスト削減を各々課題とし、達成に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は41,756百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益81百万円（前年同期比214.6%増）、経常利益124百万円（前年同期比3,612.0%増）となりました。しかしながら、保有する投資有価証券のうち、時価が著しく下落した株式につき減損処理を行いましたために、当期純損失269百万円（前年同期は当期純利益34百万円）を計上するにいたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔紙製品事業〕

紙製品事業につきましては、紙袋販売数量の増加と販売価格修正により、売上高は前年同期に比べ533百万円増加して14,026百万円、営業利益は原材料価格の上昇に販売価格修正の時期が追いつかなかったものの、コストダウンや販売管理費の削減、関係会社の収支改善により前年同期に比べ48百万円増加して293百万円となりました。

〔化成品事業〕

化成品事業につきましては、「容器包装リサイクル法」の施行によるレジ袋の需要減や不採算取引の縮小から販売数量が前年を下回り、これを販売価格修正で補えず、売上高は前年同期に比べ683百万円減少して16,114百万円となりました。営業利益は原材料高に対処すべく販売価格修正に取り組みましたが時期が追いつかず、粗利率は回復基調にあるものの、営業損失188百万円（前年同期は営業損失239百万円）となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しておりますが、主要なお客様である大手小売業界の需要が伸びず、売上高は前年同期に比べ194百万円減少して11,615百万円、営業利益は原価の上昇により粗利率が低下、これを販売管理費の削減で補えず、営業損失24百万円（前年同期は営業利益19百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失251百万円、仕入債務および未払債務の減少242百万円、たな卸資産の増加321百万円などにより資金が減少し、減価償却費390百万円、投資有価証券評価損412百万円、売上債権の減少818百万円などにより資金が増加して、営業活動では573百万円の増加となりました。

この結果、営業活動全体として前年同期と比べ収入が952百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券および固定資産の売却による収入250百万円などがあった一方、投資有価証券および固定資産の取得による支出278百万円などがあり、投資活動では26百万円の減少となりました。

この結果、投資活動全体として前年同期と比べ収入が172百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金が純額で219百万円減少、配当金の支払額94百万円などがあり、財務活動全体として前年同期と比べ資金が210百万円の減少から319百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,102百万円と前連結会計年度末に比べ242百万円増加いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
紙製品事業	10,220,768	+ 1.2
化成品事業	3,997,956	8.3
合計	14,218,724	1.7

- (注) 1 金額は販売価格により算出しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
紙製品事業	14,098,998	+ 4.1	1,108,500	+ 7.0
化成品事業	16,088,236	4.0	1,282,000	2.0
その他事業	11,621,168	1.4	951,000	+ 0.6
合計	41,808,402	0.6	3,341,500	+ 1.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
紙製品事業	14,026,498	+ 4.0
化成品事業	16,114,236	4.1
その他事業	11,615,168	1.6
合計	41,755,902	0.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の国内経済情勢につきましては、原油や素材価格の高騰とそれに伴う諸物価の上昇が続き個人消費が伸び悩むとともに、景気の先行きには不透明感が増してくるものと思われま

す。このような環境のもと、当社グループは「安定した利益を確保すること」を目標として、「紙製品の拡販」「粗利益の収支改善」「生産性のアップ」「統合基幹システムの稼働・運用」等、各部門における課題を積極的に進め、業績の向上と企業の長期発展を目指してまいります。

〔紙製品事業〕

新規顧客開拓、既存顧客の深耕を積極的に行い、レジ袋から紙袋への代替提案等により紙袋販売数を伸ばし、自社工場の稼働率を向上させる。

ISOの基準を遵守し、引き続き品質改善、環境問題に取り組む。

〔化成品事業〕

お客様の容器包装リサイクル法への対応に協力し、薄肉化の仕様変更、環境にやさしいレジ袋の開発を進める。

主力製品であるレジ袋の輸入比率を高めるとともに、連結子会社である(株)中土製袋所、上海世霸包装材料有限公司の生産性を改善、仕入価格の引下げを行う。

〔その他事業〕

S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）事業に係る在庫削減に努めるとともに、統合基幹システムを通じアイテムの共通化を図り、仕入価格の引下げを進める。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動

為替相場の変動

当社の取扱商品には海外からの輸入品が含まれており、主力製品のレジ袋の輸入比率は、平成18年3月期59.6%、平成19年3月期68.6%、平成20年3月期68.0%と上昇しております。このため、当社は為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約を行っておりますが、これにより当該リスクをすべて排除することは不可能であり、為替レートの変動は当社グループの業績に少なからず影響を与えております。

原材料購入価格の変動

世界経済に影響を及ぼした原油価格の高騰に関連して、石油化学メーカーによる化成品原料価格の数次にわたる値上げを受けるとともに、当社の主力製品であるレジ袋の仕入価格の高止まりが継続しております。また、製紙メーカーによる紙製品原料価格の値上げも受けており、今後、更なる仕入価格の変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

投資の減損処理

当社グループは、長期的な取引関係を維持するために、特定の顧客や金融機関の株式を保有しており、将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、損失または簿価の回収不能が生じた場合に、評価損の計上が必要となる可能性があります。

固定資産の減損会計

平成17年4月1日以降適用された減損会計により、当社グループの保有する固定資産について実質的価値が下落し、減損処理が必要となった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の時価および期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、その影響は累積され、さらに将来にわたって認識されることになり、将来期間における費用および債務に影響を及ぼします。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生したり、金利環境の変動に伴う一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

債権管理

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、顧客の財政状態が悪化し、支払不能または支払能力が低下した場合に、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

(2) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの依存度について

当社グループ製品の主要な販売先は小売業、量販店であり、国内の景気後退およびそれに伴う需要の縮小やデフレによる小売価格の低下は、当社グループの業績および財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が海外生産を行い低廉な人件費を基に当社グループと同種の製品をより低価格で提出した場合、価格競争が熾烈化し、その結果、当社グループの売上が影響を受ける可能性があります。

(3) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの依存度について

当社グループ収入の殆どは既存の素材・仕様・規格を基に製造した製品の売上に拠っております。当社グループでは、顧客のニーズにお応えするよう新製品の開発に取り組んでおりますが、顧客からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想することはできず、またこれらの製品の販売が成功する保証はなく、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、品質管理につきましては、国際的に認知されている品質管理基準に従って製造を行っておりますが、予想を超える重大な品質トラブルが発生した場合には、当社グループの製品全体の評価に重大な影響を与え、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特有の法的規制、重要な訴訟事件等の発生について

当社グループの事業は、環境規制や知的財産等の法規制の適用を受けており、訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

環境省と経済産業省は、容器包装廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を効果的に推進するとともに、容器包装廃棄物の再商品化の合理化を図るため、「容器包装リサイクル法」を改正し、平成19年4月から施行しております。改正法では、スーパーや百貨店などに、レジ袋や手提袋の有料化などを通じた削減目標の設定を義務付け、削減努力が不十分な場合は勧告・公表・命令を行う措置が導入されています。改正容器包装リサイクル法の施行を受け、小売業界と自治体を中心にレジ袋の有料化が進められるなど、レジ袋削減に向け大手小売業の取り組みが強化されております。

当社グループとしての今後の対応については、各業界の動向を見た上で、従来から進めてきた「薄肉化」や「環境にやさしいレジ袋の提案」あるいは「紙袋への代替提案」などを進めていきたいと考えておりますが、改正法によりレジ袋の需要減が想定され、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、お客様のニーズに的確にお応えするために、新素材の開発から製品の開発、さらには生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、当社の開発プロジェクトチームと開発部製品デザインセンターを中心に推進されており、研究開発スタッフは、グループ全体で16名となっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、116,858千円であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 紙製品事業

環境配慮型製品の開発

自社製品の製造段階で発生する環境負荷の抑制に努めると共に、接着剤、溶剤などの化学物質の環境影響のより低い物への切り替えを推進しております。また、有限な資源を有効活用するために再生紙、森林認証紙、非木材紙の利用推進、リサイクル素材の活用及び拡大に向け開発検討をしております。

主要な研究課題

環境負荷の少ない水性フレキソ印刷をベースに高性能、高付加価値製品の開発研究を主要課題として取り組むとともに、リサイクル、リユースの考え方や要素を取り入れた袋類の開発をしました。

当事業に係わる研究開発費は、105,398千円であります。

(2) 化成品事業

環境に優しいポリ袋等の開発

世界的な地球温暖化防止のため各業界で様々なCO₂削減の取り組みが実施されております。弊社もこれに対応すべく添加剤を混入した化成品の研究・開発・実験を重ねております。

2008年に入り、ナノ技術の発展に伴う添加剤「ナノハイブリッド」入りの製品をお得意様の指示のもとに販売するに至りました。更に、その他の添加剤の削減効果につきまして、データを蓄積して汎用を高めるための研究・開発・実験をしていきます。

植物由来のプラスチックの製品化の開発

植物由来のプラスチックに関しましては、年々関心が高まっております。国内樹脂メーカーによるパイロットプラントでの樹脂製造の動きも予測されます。

レジ袋の有料化に伴いお得意様からの開発の要請も増加しております。フィルム強度やコスト等の問題がありますが、「資源の有効活用」を目的としてサンプル作成の準備を進めていきます。

当事業に係わる研究開発費は、11,460千円であります。

(3) その他事業

用度品の一括納入システムS・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を中心とした事業部門であり、当事業に係わる研究開発費については、該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社経営者は、過去の実績や状況に依り合理的だと思われる様々な要因に基づき、決算数値に影響を与える見積りおよび判断を行っております。実際の結果は、見積りの不確実性により、見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼす重要な会計方針として、投資の減損処理 退職給付費用 貸倒引当金が考えられます。これらについては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び資本の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ852百万円減少して18,624百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が240百万円増加、たな卸資産が321百万円増加、繰延税金資産が87百万円増加した一方、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため増加しておりました受取手形及び売掛金が805百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ88百万円減少の12,591百万円となりました。固定資産は、設備投資により有形固定資産が175百万円増加した一方、有形固定資産の減価償却費377百万円と除却12百万円、投資有価証券の時価評価差額の減少535百万円などから、前連結会計年度末に比べ764百万円減少の6,032百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ389百万円減少して、15,462百万円となりました。これは、長期借入金が147百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が107百万円減少、短期借入金が366百万円減少、未払金が66百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ463百万円減少して3,162百万円となりました。これは、当期純損失計上により269百万円減少、剰余金の配当で94百万円減少、その他有価証券評価差額金が74百万円減少したことなどによるものであります。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ29.65円減少し196.07円に、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.1%から16.5%になりました。

キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より952百万円多い1573百万円となりました。これは、減価償却費が46百万円増加、賞与引当金が50百万円増加、売上債権・たな卸資産・仕入債務等運転資本で838百万円増加したことなどによります。

投資活動のための使用資金は、前連結会計年度より172百万円多くなり、支出が収入を26百万円上回る状況となりました。これは、投資有価証券の取得による支出及び売却による収入が純額で47百万円減少した一方、固定資産の取得による支出及び売却による収入が純額で212百万円増加したことなどによります。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より109百万円多い1319百万円となりました。当連結会計年度の財務活動では、借入金の支出と収入が純額で117百万円の支出から219百万円の支出と103百万円支出が増加しております。また、配当金の支払には前連結会計年度において93百万円、当連結会計年度では94百万円を使用しました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は41,756百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は81百万円（前年同期比214.6%増）、経常利益は124百万円（前年同期比3,612.0%増）、当期純損失は269百万円（前年同期は当期純利益34百万円）となりました。

その主な原因には、以下のようなものがあります。

売上高

売上高は、紙製品事業は主力製品である角底紙袋等の販売数量の増加と販売価格修正により14,026百万円（前年同期比4.0%増）と増収になりました。化成品事業は販売数量が前年を下回り、これを販売価格修正で補えず、16,114百万円（前年同期比4.1%減）と減収になりました。その他事業については、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）の需要が伸びず、11,615百万円（前年同期比1.6%減）と減収になりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度の26百万円に比べ55百万円増加しております。これは、当社グループの主力である化成品事業における原材料価格の上昇ならびにその他事業における仕入価格の上昇に販売価格修正が追いつかず、売上総利益が前連結会計年度に比べ45百万円減少したものの、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ101百万円減少、売上高に対する比率も0.1ポイント低下して13.5%となったことによります。

営業外損益および経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の22百万円の費用（純額）から、42百万円の収益（純額）となりました。これは、持分法による投資利益が20百万円減少した一方、賃貸料収入が20百万円増加、為替差益と為替差損が純額で為替差益が67百万円増加したことなどによるものです。この結果、経常利益は、前連結会計年度の3百万円から、120百万円増加して124百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の94百万円の利益（純額）から、375百万円の損失（純額）となりました。これは、投資有価証券売却益が57百万円減少、投資有価証券評価損が412百万円増加したことなどによるものです。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の97百万円から、当連結会計年度は税金等調整前当期純損失251百万円となりました。

当期純利益又は当期純損失

当期純利益は前連結会計年度の34百万円から、当連結会計年度は当期純損失269百万円に、1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度の2.14円から、当連結会計年度は1株当たり当期純損失金額17.18円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、生産設備の増強、ならびに省力化、合理化のための設備投資を継続的に実施しております。

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資等の総額は158,200千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資等について示すと、次のとおりであります。

(1) 紙製品事業

当連結会計年度の主要な設備投資等は、当社において印刷製袋設備の増強に98,281千円、北海道スーパーバッグ(株)において製袋設備の増強に18,900千円の投資を実施しました。

当事業における設備投資等の総額は、146,088千円であります。

(2) 化成品事業

当連結会計年度の主要な設備投資等は、(株)中土製袋所において工場設備の増強に3,271千円、上海世霸包装材料有限公司においてポリエチレン加工品生産設備の増設に3,595千円の投資を実施しました。

当事業における設備投資等の総額は、9,820千円であります。

(3) その他事業

当連結会計年度の当事業における設備投資等の総額は、2,292千円であります。

いずれの事業も当連結会計年度において、主要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本部 (埼玉県所沢市)	全社 (共通)	その他設備	296,647	751	69,696 (36,454)	7,258	374,352	40 〔 3 〕
所沢工場 (埼玉県所沢市)	紙製品事業	紙加工品生産設備	127,172	394,455	79,311 (36,538)	9,981	610,920	150 〔 60 〕
鶴ヶ島工場 (埼玉県鶴ヶ島市)	紙製品事業	紙加工品生産設備	258,872	176,485	349,882 (22,950)	14,963	800,201	53 〔 9 〕
本社 (東京都豊島区) 他8支店営業所 (注)2	紙製品事業	その他設備	3,233	255	129,683 (470)	3,639	136,810	53 〔 2 〕
	化成品事業	その他設備	3,547	280	206,486 (1,080)	3,992	214,305	83 〔 3 〕
	その他事業	その他設備	2,752	217	98,772 (17)	3,097	104,838	40 〔 2 〕
所沢物流 センター (埼玉県入間市) (注)2	紙製品事業	製品保管設備	3,820	803	()	3,616	8,239	4 〔 〕
	化成品事業	製品保管設備	5,039	1,059	()	4,769	10,868	6 〔 1 〕
	その他事業	製品保管設備	9,333	1,961	()	8,833	20,127	11 〔 1 〕

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
(株)中土製袋所	富山県富山市	化成品事業	ポリエチレン加工品生産設備	434,691	64,713	182,733 (32,904)	5,099	687,236	47 〔 4 〕
北海道スーパーバッグ(株)	北海道三笠市	紙製品事業	紙加工品生産設備	198,914	39,081	6,835 (24,049)	5,070	249,900	56 〔 4 〕

(3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名	(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
上海世霸包装材料有限公司	中華人民共和国上海市	化成品事業	ポリエチレン加工品生産設備	421,971	325,229	()	31,855	779,055	209 〔 〕

平成20年3月31日現在

会社名	(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
台湾超級包装材料股? 有限公司	中華民国台湾省台北市	紙製品事業	本社機能	50	941	()	33	1,024	6 〔 〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は85,846千円であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	土地の面積(㎡)	年間リース料(千円)
本部(埼玉県所沢市)	全社(共通)	コンピュータ等OA機器	40 〔 3 〕		34,403

(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	土地の面積(㎡)	年間リース料(千円)
(株)中土製袋所	富山県富山市	化成品事業	ポリエチレン加工品生産設備他	47 〔 4 〕	32,904	1,985

5 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数であり、年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
スーパーバッグ株式会社	所沢工場(埼玉県所沢市)	紙製品事業	紙加工品生産設備	202,000		借入金	平成20年7月	平成20年12月	生産能力に重要な影響はありません。
北海道スーパーバッグ株式会社	北海道三笠市	紙製品事業	紙加工品生産設備	40,000		借入金	平成20年4月	平成20年6月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 改修

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
スーパーバッグ株式会社	所沢工場(埼玉県所沢市)	紙製品事業	紙加工品生産設備	165,000		借入金	平成20年9月	平成21年3月	生産能力に重要な影響はありません。
	鶴ヶ島工場(埼玉県鶴ヶ島市)	紙製品事業	紙加工品生産設備	40,000		借入金	平成20年5月	平成20年7月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 除却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,630,000
計	57,630,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,861,544	16,861,544	東京証券取引所 市場第2部	
計	16,861,544	16,861,544		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

平成16年9月17日発行の新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	480(注)1	480(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	480,000	480,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 204(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月30日～ 平成20年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 204 資本組入額 102	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りではない。 対象者が平成18年9月30日以降死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使できるものとする。 その他の条件については、当社第67回定時株主総会および平成16年9月17日開催の当社取締役会に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株式を発行する場合または自己株式を処分する場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月8日 (注)		16,861,544		1,374,756	600,000	849,899

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	11	43	1		1,596	1,660	
所有株式数 (単元)		2,700	98	6,123	7		7,725	16,653	208,544
所有株式数 の割合(%)		16.21	0.59	36.77	0.04		46.39	100.00	

(注) 1 自己株式1,211,447株は、「個人その他」の欄に1,211単元、「単元未満株式の状況」の欄に447株含めて記載しております。なお、株主名簿上の株式と期末日現在の実質的な所有株式数は同一で1,211,447株であります。
2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福田産業株式会社	千代田区外神田1丁目11-5	4,467	26.50
王子製紙株式会社	中央区銀座4丁目7-5	683	4.06
株式会社みずほ銀行	千代田区内幸町1丁目1-5	680	4.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	626	3.71
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2丁目1-1	584	3.47
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿1丁目2-6-1	380	2.25
福田恵充	渋谷区	367	2.18
福田吉弘	豊島区	264	1.57
伊藤忠紙パルプ株式会社	中央区日本橋本町2丁目7-1	244	1.45
三木正市	目黒区	203	1.20
計		8,502	50.43

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,211千株(7.18%)があります。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,211,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,442,000	15,442	
単元未満株式	普通株式 208,544		
発行済株式総数	16,861,544		
総株主の議決権		15,442	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式447株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スーパーバッグ株式会社	東京都豊島区西池袋 5 18 11	1,211,000		1,211,000	7.18
計		1,211,000		1,211,000	7.18

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社従業員 80名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,061	1,500
当期間における取得自己株式	782	117

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,211,447		1,212,229	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元の充実を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、利益配分につきましては、株主に安定した配当を継続することと、事業展開のため、内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会でありませんが、取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、長期的安定配当の観点から、前期と同様 1 株につき 6 円の配当としております。

内部留保につきましては、今後の会社の継続的な成長力と競争力の強化を図るために不可欠な設備投資に向けての有効活用としていく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	93,901	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	234	361	421	316	230
最低(円)	142	175	261	183	128

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	180	163	155	154	170	170
最低(円)	162	148	140	128	138	145

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		福田 恵 充	昭和16年10月11日生	昭和39年4月 本州製紙株式会社入社 昭和45年9月 当社入社 昭和48年1月 当社所沢工場長就任 昭和49年5月 当社取締役所沢工場長就任 昭和51年4月 当社取締役管理本部副本部長就任 昭和56年1月 当社常務取締役営業本部長就任 昭和63年4月 当社代表取締役専務就任 平成2年6月 当社代表取締役専務兼管理本部長就任 平成3年6月 当社代表取締役社長就任(現) 平成12年5月 日本角底製袋工業組合理事長就任 平成14年5月 日本角底製袋工業組合副理事長就任(現)	(注)2	367
取締役 副社長 代表取締役	社長補佐	福田 吉 弘	昭和18年7月6日生	昭和42年4月 株式会社第一勧業銀行入行 昭和53年4月 当社入社 昭和59年6月 当社取締役第二営業部長就任 昭和63年4月 当社取締役生産本部長就任 昭和63年7月 当社常務取締役生産本部長就任 平成3年6月 当社専務取締役生産本部長就任 平成3年9月 台湾超級包装材料股? 有限公司董事長就任(現) 平成4年3月 北海道スーパーバッグ株式会社代表取締役社長就任(現) 平成5年1月 当社専務取締役社長補佐就任 平成5年5月 上海世霸包装材料有限公司董事長就任(現) 平成7年4月 当社専務取締役社長補佐兼量販店事業本部長就任 平成9年2月 当社取締役副社長就任 平成11年6月 当社代表取締役副社長就任 平成13年10月 当社代表取締役副社長社長補佐就任(現)	(注)2	264
常務取締役	営業本部長	石 井 修	昭和23年4月21日生	昭和48年3月 当社入社 平成8年4月 当社量販店一部長就任 平成11年6月 当社取締役量販店一部長就任 平成13年4月 当社取締役量販店事業本部長兼量販店一部長就任 平成17年4月 当社取締役営業本部長兼量販店営業部長就任 平成17年6月 当社常務取締役営業本部長就任(現)	(注)2	7
常務取締役	管理本部長	柳 井 俊 一 郎	昭和29年8月14日生	昭和53年4月 日本興業銀行入行 平成20年4月 当社入社 平成20年6月 当社常務取締役管理本部長就任(現)	(注)2	10
取締役	上海世霸 包装材 料有限 公司 出向 総経 理	菊 地 利 夫	昭和21年4月26日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年4月 当社岡山営業所長就任 平成8年4月 当社開発室長就任 平成9年7月 上海世霸包装材料有限公司出向総経理就任 平成15年6月 当社取締役上海世霸包装材料有限公司出向総経理就任(現)	(注)2	12
取締役	第二営業 部長	石 川 裕 通	昭和24年4月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年2月 当社仙台支店長就任 平成11年5月 当社第二営業部長就任 平成17年6月 当社取締役第二営業部長就任(現)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部 副本部長	石井 康雄	昭和25年3月3日生	昭和47年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 当社工務部次長就任 当社所沢工場長兼工務部長就任 当社取締役生産本部副本部長兼所 沢工場長就任 当社取締役生産本部副本部長就任 (現)	(注)2	4
取締役	第一営業 部長	平野 哲男	昭和24年11月19日生	昭和48年4月 平成5年4月 平成11年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 当社札幌営業所長就任 当社第三営業部長就任 当社取締役第三営業部長就任 当社取締役第一営業部長就任(現)	(注)2	3
取締役	総務部長	吉田 耕一	昭和25年11月29日生	昭和48年4月 平成12年4月 平成15年7月 平成17年6月	当社入社 当社経理部長兼財務課長就任 当社総務部長兼財務課長就任 当社取締役総務部長就任(現)	(注)2	8
取締役	鶴ヶ島 工場長	中島 孝	昭和24年11月12日生	昭和48年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成20年6月	当社入社 当社所沢工場次長就任 当社鶴ヶ島工場長就任 当社取締役鶴ヶ島工場長就任(現)	(注)2	4
取締役	開発部長	福田 晴明	昭和25年11月23日生	昭和54年8月 平成15年4月 平成20年6月	当社入社 当社開発部長就任 当社取締役開発部長就任(現)	(注)2	34
常勤監査役		秋山 隆男	昭和18年8月12日生	昭和50年2月 平成元年11月 平成5年4月 平成9年6月 平成19年6月	株式会社ソニープラザ入社 当社入社 当社物流部長就任 当社取締役物流部長就任 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	5
監査役		古川 肇	昭和31年3月12日生	昭和53年9月 昭和56年6月 平成6年1月 平成6年1月 平成7年6月	西崎高正税理士事務所入所 税理士登録 西崎高正税理士事務所継承 古川肇税理士事務所開設(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	5
監査役		村岡 公一	昭和25年6月18日生	昭和61年9月 昭和62年6月	村岡運輸株式会社代表取締役社長 就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	
計							729

- (注) 1 監査役古川肇、村岡公一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 3 常勤監査役秋山隆男の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 4 監査役古川肇、村岡公一の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社は、公正な経営システムを維持するため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つに位置付けております。取締役会の運営につきましては、取締役が十分な議論の上に、的確かつ迅速な意思決定を行うことができるよう、取締役の人数を絞り、適正な規模とすることでその機能を高めております。また、業務執行の監督機能の強化を図るため、社外監査役を選任しており、公正で率直な議論を行い、取締役会への監査機能をより充実するとともに、コーポレート・ガバナンスチェック機能の一層の強化のために、内部監査室および会計監査人が連携・協調を図り、相互に監査の質を向上させるよう、努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、経営上の基本方針や重要事項の決定機能および代表取締役の業務執行の監督機能としては取締役会を、取締役の業務執行の監査機能としては監査役会を経営体制の基本としております。

取締役会は毎月開催し、重要事項の審議・決議と当社グループの経営方針の決定を行っております。更に意思決定の迅速化と意思統一を図るため、各事業本部の業務執行に係わる報告、検討・討議を行う機関として、社長以下、本部長（常務取締役および兼務取締役）を主体とする「本部長会議」を開設しております。

監査役につきましては、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視するとともに、毎月監査役会を開催し、監査方針や監査役間の職務分担等の決定を行い、本社各部門および各地方事業所、ならびに子会社の実査・往査を実施し、速やかに代表取締役を始めとする関係者に対し詳細な監査報告を行っております。

また、平成19年6月には、コンプライアンス委員会を設置しコンプライアンス体制の強化を図るとともに、内部監査室を設置し内部監査機能の充実を図っております。

内部統制システムの整備の状況

当社は会社法に定める内部統制システム構築の基本方針に関し、以下の内容を定めております。

1 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) コンプライアンス体制を整備するために、取締役会規則その他関連規則を制定し、取締役ならびに従業員が法令・定款を遵守することの徹底を図るとともに、実効性ある内部統制システムの構築に努める。
- 2) 監査役は、内部統制システムの有効性と機能を監査し、不正の発見・防止およびその是正を行う。
- 3) 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、社会的信頼の維持および業務の公正性を確保するため、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の強化を図る。また、コンプライアンスを推進するために、「スーパーバッグ株式会社 行動憲章」を制定し、これを遵守するとともに、従業員が法令および定款に違反する行為を発見した場合の報告体制として「内部通報制度」を制定する。
- 4) 反社会的勢力および団体の不当要求に屈することなく、毅然とした態度で臨む旨を「スーパーバッグ株式会社 行動憲章」に定め、これを遵守するとともに、警察当局や特殊暴力対策連合会などの外部機関との情報交換や各種研修会への参加により信頼関係の構築および連携に努め、反社会的勢力排除のための整備強化を推進する。

2 取締役会の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会審議の議事録を作成して保存、管理し、重要な職務の執行についての決裁に関わる情報は、検索性の高い状態で保存管理する。取締役および監査役は、常時、これらの情報を閲覧できるものとする。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 当社の業務執行に関わるリスクについては、発生頻度、大きさを分析、評価し、その把握と管理のための体制を構築する。
- 2) 緊急事態が発生した場合には、「経営危機管理規程」に基づき、直ちに対策本部を設置し、迅速かつ組織的な対応を行い、被害対策と被害の未然防止を行う。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催する。
- 2) 経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、事前に社長以下、本部長（常務取締役および兼務取締役）によって構成される本部長会において議論を行い、その審議を経て執行決定を行う。

5 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) グループ会社に対し、重要事項について、当社への決裁、報告を求める。
- 2) グループ会社監査役に対し、効率的に監査できるよう当社監査役との連携を求める。

6 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法に基づく適切な内部統制報告書の提出のため、「財務報告に係る内部統制基本方針」を制定し、財務報告の信頼性と適正性を確保する内部統制体制の整備および運用を図る。

7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、必要に応じて、内部監査室に監査業務に必要な事項を指示することができるものとし、内部監査室は、その結果を監査役に報告する。監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。

8 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役および使用人は法令・定款違反などの事実を発見した場合の他、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に速やかに報告する。
- 2) 監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため重要な会議に出席するとともに、稟議書、通達などの業務執行に係る重要な文書については監査役の判断に基づき、随時閲覧できるものとし、必要な場合には取締役および使用人から説明を求める。

9 その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

監査役の監査が実効的に行われているために、監査役は必要に応じて、会計監査人から会計監査内容について、また、内部監査室からも監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、監査役と連携して各業務執行部門の監査を計画的に実施しており、その結果を監査役ならびに経営者へ報告しております。報告内容は対象部門およびその統括責任者にフィードバックされ、問題点の改善を図っております。

なお、監査計画は、監査役と協議の上、監査対象先および実施時期が策定されております。

会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査人として東陽監査法人を選任しております。会計監査人は、当社グループの法定監査を定期的実施しており、監査の方法と結果は、監査役会および取締役会に報告されております。また、監査役に対して、事業年度の監査計画および会計監査人の職務の執行を適正に実施することを確保するための体制についての報告ならびに監査実施報告の会合が開催されるとともに、必要に応じて意見交換が行われております。

当社の会計監査人として業務執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	当社に係る継続監査年数
指定社員 業務執行社員 池内 弘志	東陽監査法人	7年以内のため記載を省略
指定社員 業務執行社員 助川 正文	東陽監査法人	7年以内のため記載を省略

その他、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名および会計士補1名であります。社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、業務執行の監督機能の強化を図るため、社外監査役2名を選任しております。当社と社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

また、現在は社外取締役を選任しておりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、「経営危機管理規程」に基づきリスク対策実施状況の点検を行うほか、リスク発生時には対策本部を設置し、被害を最小限に抑制するためのあらゆる活動を行います。

また、平成19年4月には、「スーパーバグ株式会社 行動憲章」を制定し、社会的責任を果たすべく、かつ、社会から更なる高い信頼を得るとともに、持続可能な社会の創造に向けて企業倫理を尊重し、自主的に実践していくことをあらためて宣言しております。さらに、法令遵守のための取り扱いを定め、社会的信頼の維持及び業務の公正性の確保に資することを目的に「コンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンス体制の見直しを進めております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬等は、以下のとおりであります。

取締役および監査役に支払った報酬

取締役 11名 99,218千円 (当社には社外取締役はおりません。)

監査役 5名 15,495千円 (うち社外監査役 3名 4,260千円)

(注) 上記のほか、取締役7名に対し使用人兼務取締役の使用人部分相当額47,771千円(賞与を含む)を支払っております。また、当期中に任期満了により退任した取締役2名に対し18,541千円、監査役1名に対し4,869千円の退職慰労金を支払っております。

(4) 監査報酬の内容

当社が東陽監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 11,200千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 株主総会の決議要件

当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、取締役会決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

(8) 自己の株式の取得

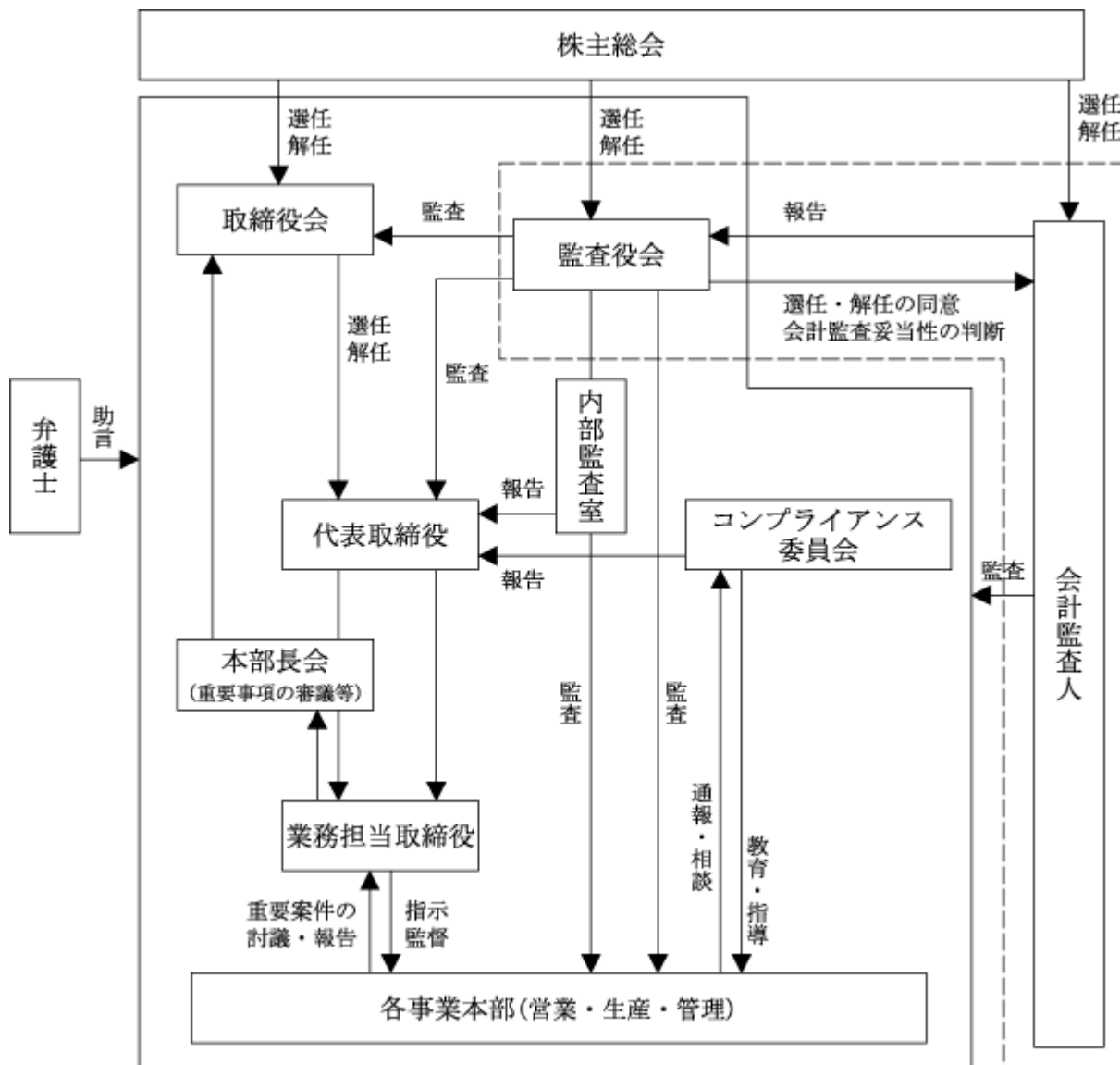
当社は、経営環境に変化に対応した機動的な資本政策を図るため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(10) 当社のコーポレート・ガバナンス体制

有価証券報告書提出日現在における当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	3	874,461	65.1	1,114,108	67.6			
2 受取手形及び売掛金		8,124,219		7,319,157				
3 たな卸資産		3,075,426		3,396,901				
4 短期貸付金		880		1,100				
5 繰延税金資産		166,907		253,825				
6 その他		442,903		514,873				
貸倒引当金		5,078		8,509				
流動資産合計		12,679,718		12,591,455				
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物及び構築物	1	5,825,728	(21.6)	5,847,201	(21.4)			
減価償却累計額		3,924,944		1,900,785		4,081,162	1,766,039	
2 機械装置及び運搬具		10,498,152				10,450,410		
減価償却累計額		9,424,314		1,073,838		9,450,241	1,000,169	
3 土地				1,123,398			1,123,398	
4 建設仮勘定				8,388			5,295	
5 その他		746,945				771,564		
減価償却累計額		647,454		99,490		674,655	96,909	
有形固定資産合計				4,205,900			3,991,810	
(2) 無形固定資産								
1 電話加入権		15,692	(0.6)	15,692	(0.9)			
2 その他		94,269		145,302				
無形固定資産合計		109,961		160,993				
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	2	1,825,968	(12.7)	1,283,679	(10.1)			
2 破産更生債権等		45,945		32,631				
3 長期前払費用		7,015						
4 事業保険		215,704		220,056				
5 差入保証金		175,107		169,309				
6 繰延税金資産		154,234		156,389				
7 その他		109,646		57,841				
貸倒引当金				52,995			40,381	
投資その他の 資産合計		2,480,624		1,879,524				
固定資産合計		6,796,485	34.9	6,032,328	32.4			
資産合計		19,476,203	100.0	18,623,782	100.0			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3	8,741,197		8,634,543	
2 短期借入金	1	2,193,819		1,827,718	
3 未払金		513,274		447,001	
4 未払法人税等		62,537		23,049	
5 未払消費税等		22,753		15,760	
6 賞与引当金		230,477		241,181	
7 設備関係支払手形		15,740		6,849	
8 設備関係未払金		24,120		56,317	
9 その他		206,325		206,992	
流動負債合計		12,010,241	61.7	11,459,410	61.5
固定負債					
1 長期借入金	1	2,956,096		3,102,710	
2 長期設備未払金		45,064		23,043	
3 退職給付引当金		564,481		597,976	
4 役員退職慰労引当金		274,888		278,498	
固定負債合計		3,840,529	19.7	4,002,227	21.5
負債合計		15,850,770	81.4	15,461,637	83.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,374,756	7.1	1,374,756	7.4
2 資本剰余金		1,450,226	7.4	1,450,226	7.8
3 利益剰余金		767,155	3.9	395,669	2.1
4 自己株式		206,138	1.0	207,638	1.1
株主資本合計		3,385,999	17.4	3,013,013	16.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		173,877	0.9	99,614	0.5
2 繰延ヘッジ損益		3,862	0.0	28,003	0.1
3 為替換算調整勘定		29,373	0.2	16,075	0.1
評価・換算差額等合計		148,366	0.7	55,536	0.3
少数株主持分		91,067	0.5	93,596	0.5
純資産合計		3,625,433	18.6	3,162,145	17.0
負債純資産合計		19,476,203	100.0	18,623,782	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			42,100,472	100.0	41,755,902	100.0	
売上原価	1		36,327,774	86.3	36,028,534	86.3	
売上総利益			5,772,699	13.7	5,727,368	13.7	
販売費及び一般管理費							
1 運送費		1,836,814			1,823,449		
2 人件費		1,902,226			1,838,479		
3 保管料		1,065,639			1,067,871		
4 賃借料		216,579			219,200		
5 旅費交通費		137,853			129,098		
6 その他の経費	1	587,777	5,746,888	13.6	568,076	5,646,173	13.5
営業利益			25,811	0.1	81,195	0.2	
営業外収益							
1 受取利息		589			578		
2 受取配当金		20,169			22,707		
3 持分法による投資利益		55,305			35,368		
4 為替差益					60,058		
5 賃貸料収入		8,183			28,455		
6 作業屑売上		19,181			30,519		
7 雑収入		47,348	150,775	0.3	30,136	207,821	0.5
営業外費用							
1 支払利息		147,813			153,512		
2 為替差損		6,577					
3 その他の営業外費用		18,864	173,254	0.4	11,821	165,332	0.4
経常利益			3,332	0.0	123,683	0.3	
特別利益							
1 前期損益修正益					6,438		
2 固定資産売却益	2	1,593			13,705		
3 投資有価証券売却益		115,630			58,373		
4 貸倒引当金戻入益		2,519			1,561		
5 保険金収入			119,742	0.3	941	81,018	0.2
特別損失							
1 前期損益修正損					427		
2 固定資産除却損	3	22,945			12,782		
3 固定資産売却損	4	2,748					
4 投資有価証券売却損					22,098		
5 投資有価証券評価損					411,540		
6 役員退職慰労引当金 繰入額			25,693	0.1	9,120	455,966	1.1
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			97,382	0.2	251,265	0.6	
法人税、住民税 及び事業税		54,054			32,947		
法人税等調整額		19,200	73,254	0.2	17,014	15,933	0.0
少数株主利益又は 少数株主損失()			9,399	0.1		1,763	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			33,526	0.1	268,961	0.6	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,374,756	1,449,899	815,620	205,985	3,434,289
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			93,939		93,939
連結子会社及び持分法適用会社の増加に伴う剰余金増加高			11,948		11,948
当期純利益			33,526		33,526
自己株式の取得				1,865	1,865
自己株式の処分		327		1,713	2,040
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		327	48,465	153	48,290
平成19年3月31日残高(千円)	1,374,756	1,450,226	767,155	206,138	3,385,999

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	480,157		19,988	460,170	94,983	3,989,441
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						93,939
連結子会社及び持分法適用会社の増加に伴う剰余金増加高						11,948
当期純利益						33,526
自己株式の取得						1,865
自己株式の処分						2,040
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	306,281	3,862	9,385	311,803	3,916	315,719
連結会計年度中の変動額合計(千円)	306,281	3,862	9,385	311,803	3,916	364,009
平成19年3月31日残高(千円)	173,877	3,862	29,373	148,366	91,067	3,625,433

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,374,756	1,450,226	767,155	206,138	3,385,999
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			93,949		93,949
当期純損失			268,961		268,961
自己株式の取得				1,500	1,500
その他			8,576		8,576
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			371,486	1,500	372,986
平成20年3月31日残高(千円)	1,374,756	1,450,226	395,669	207,638	3,013,013

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	173,877	3,862	29,373	148,366	91,067	3,625,433
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						93,949
当期純損失						268,961
自己株式の取得						1,500
その他						8,576
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	74,262	31,866	13,297	92,831	2,529	90,302
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	74,262	31,866	13,297	92,831	2,529	463,287
平成20年3月31日残高(千円)	99,614	28,003	16,075	55,536	93,596	3,162,145

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		97,382	251,265
2 減価償却費		343,750	389,830
3 貸倒引当金の減少額		707	9,184
4 賞与引当金の増減額(は減少)		39,216	10,704
5 退職給付引当金の増加額		23,962	37,105
6 未払債務の減少額		5,413	135,280
7 未収入金の増加額		4,800	42,313
8 受取利息及び受取配当金		20,758	23,285
9 支払利息		147,813	157,965
10 為替差損(は為替差益)		6,577	60,058
11 持分法による投資利益		55,305	35,368
12 投資有価証券売却益		115,630	58,373
13 投資有価証券売却損			22,098
14 投資有価証券評価損			411,540
15 固定資産売却益		1,593	13,705
16 有形固定資産売却損及び 有形固定資産除却損		25,693	12,782
17 売上債権の増減額(は増加)		738,358	818,377
18 たな卸資産の増加額		117,928	321,475
19 仕入債務の増減額(は減少)		408,819	106,654
20 未払消費税等の減少額		42,875	5,850
21 その他の増減額		141,779	51,548
小計		230,367	746,043
22 利息及び配当金の受取額		20,758	52,540
23 利息の支払額		147,346	158,014
24 法人税等の支払額		22,178	67,529
営業活動によるキャッシュ・フロー		379,132	573,040
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		38,277	122,223
2 投資有価証券の売却による収入		134,707	172,112
3 固定資産の取得による支出		298,591	156,164
4 固定資産の売却による収入		8,864	78,322
5 貸付による支出		1,794	1,471
6 貸付金の回収による収入		1,009	1,251
7 その他の増減額		3,601	2,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		197,682	25,781
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		2,494,304	2,839,771
2 短期借入金の返済による支出		2,401,000	2,940,553
3 長期借入れによる収入		1,600,000	1,210,000
4 長期借入金の返済による支出		1,810,187	1,328,705
5 自己株式の取得による支出		1,865	1,500
6 自己株式の処分による収入		2,040	
7 配当金支払額		93,265	93,770
8 その他			3,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		209,972	318,517
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,385	13,297
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		796,172	242,039
現金及び現金同等物の期首残高		1,639,450	860,459
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		17,182	
現金及び現金同等物の期末残高	1	860,459	1,102,498

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している ため省略しております。 前連結会計年度において非連結子会社 であった台湾超級包装材料股? 有限公 司は、重要性が増したことにより当連 結会計年度より連結の範囲に含めてお ります。	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している ため省略しております。
2 持分法の適用に関する事 項	持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 ナライスーパーバッグ(株) 前連結会計年度において持分法を適用 していない関連会社であったナライ スーパーバッグ(株)は、重要性が増した ことにより当連結会計年度より持分法 を適用しております。	関連会社については、持分法を適用し ております。 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 ナライスーパーバッグ(株)
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち、上海世覇包装材料 有限公司の決算日は12月31日でありま す。連結財務諸表の作成にあたっては 同日現在の財務諸表を使用し、連結決 算日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行っており ます。	同左
4 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品、外注製品、仕掛品の一部、原 材料 主として先入先出法による原価法 自社製品、仕掛品の一部 主として売価還元法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を 採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。 在外連結子会社は定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を 採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。 在外連結子会社は定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員(使用人兼務役員を含む)賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(会計処理の変更) 当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は8,827千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ7,741千円減少し、税金等調整前当期純損失は7,741千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は76,694千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ71,199千円減少し、税金等調整前当期純損失は71,199千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 内部規程である「デリバティブ取引等運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 金利スワップについては、金利の変動にかかるリスクを回避する目的で利用しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の比率を随時確認しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 内部統制としてリスク管理部門を設け、ヘッジ取引の実行を適切に管理しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,530,503千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。これに伴い、前連結会計年度において「負債の部」の内訳科目の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は329千円であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めておりました「作業屑売上」および「雑収入」は、営業外収益に占める割合が大きくなったので当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「作業屑売上」は2,673千円、「雑収入」は46,972千円あります。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>1 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>601,011千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19,547 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>614,942 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,235,500 "</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内に返済予定の 長期借入金</td> <td>775,010千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,363,270 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,138,280 "</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>102,765千円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>158,417千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>82,751 "</td> </tr> </table>	建物	601,011千円	機械及び装置	19,547 "	土地	614,942 "	計	1,235,500 "	一年内に返済予定の 長期借入金	775,010千円	長期借入金	1,363,270 "	計	2,138,280 "	投資有価証券(株式)	102,765千円	受取手形	158,417千円	支払手形	82,751 "	<p>1 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>566,314千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,355 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>614,942 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,195,610 "</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内に返済予定の 長期借入金</td> <td>689,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,087,890 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,777,290 "</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>110,013千円</td> </tr> </table>	建物	566,314千円	機械及び装置	14,355 "	土地	614,942 "	計	1,195,610 "	一年内に返済予定の 長期借入金	689,400千円	長期借入金	1,087,890 "	計	1,777,290 "	投資有価証券(株式)	110,013千円
建物	601,011千円																																				
機械及び装置	19,547 "																																				
土地	614,942 "																																				
計	1,235,500 "																																				
一年内に返済予定の 長期借入金	775,010千円																																				
長期借入金	1,363,270 "																																				
計	2,138,280 "																																				
投資有価証券(株式)	102,765千円																																				
受取手形	158,417千円																																				
支払手形	82,751 "																																				
建物	566,314千円																																				
機械及び装置	14,355 "																																				
土地	614,942 "																																				
計	1,195,610 "																																				
一年内に返済予定の 長期借入金	689,400千円																																				
長期借入金	1,087,890 "																																				
計	1,777,290 "																																				
投資有価証券(株式)	110,013千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																								
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、108,884千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>293千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,300 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,593 "</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,012千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,799 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>134 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,945 "</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,748千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	293千円	機械装置及び運搬具	1,300 "	計	1,593 "	建物及び構築物	8,012千円	機械装置及び運搬具	14,799 "	その他	134 "	計	22,945 "	機械装置及び運搬具	2,748千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、116,858千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>金地金</td> <td>13,705千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,244千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>539 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,782 "</td> </tr> </table>	金地金	13,705千円	機械装置及び運搬具	12,244千円	その他	539 "	計	12,782 "
建物及び構築物	293千円																								
機械装置及び運搬具	1,300 "																								
計	1,593 "																								
建物及び構築物	8,012千円																								
機械装置及び運搬具	14,799 "																								
その他	134 "																								
計	22,945 "																								
機械装置及び運搬具	2,748千円																								
金地金	13,705千円																								
機械装置及び運搬具	12,244千円																								
その他	539 "																								
計	12,782 "																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	16,861,544			16,861,544

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	1,205,110	8,276	10,000	1,203,386

(注) 1 増加数8,276株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 減少数10,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	93,939	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,949	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	16,861,544			16,861,544

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	1,203,386	8,061		1,211,447

(注) 増加数8,061株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,949	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,901	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 874,461千円	現金及び預金勘定 1,114,108千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 14,001 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11,610 "
現金及び現金同等物 860,459 "	現金及び現金同等物 1,102,498 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,091</td> <td>2,776</td> <td>1,315</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td>98,203</td> <td>60,506</td> <td>37,697</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,986</td> <td>5,073</td> <td>3,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,280</td> <td>68,354</td> <td>42,926</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,091	2,776	1,315	その他(工具・器具・備品)	98,203	60,506	37,697	無形固定資産	8,986	5,073	3,914	合計	111,280	68,354	42,926	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,600</td> <td>2,957</td> <td>643</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td>109,051</td> <td>54,847</td> <td>54,204</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>242,787</td> <td>21,133</td> <td>221,654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>355,438</td> <td>78,937</td> <td>276,501</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,600	2,957	643	その他(工具・器具・備品)	109,051	54,847	54,204	無形固定資産	242,787	21,133	221,654	合計	355,438	78,937	276,501
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	4,091	2,776	1,315																																						
その他(工具・器具・備品)	98,203	60,506	37,697																																						
無形固定資産	8,986	5,073	3,914																																						
合計	111,280	68,354	42,926																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	3,600	2,957	643																																						
その他(工具・器具・備品)	109,051	54,847	54,204																																						
無形固定資産	242,787	21,133	221,654																																						
合計	355,438	78,937	276,501																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,412千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,513 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,926 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,255千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,255 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	19,412千円	1年超	23,513 "	合計	42,926 "	支払リース料	30,255千円	減価償却費相当額	30,255 "	<p>なお、取得価額相当額は、従来、重要性の基準により「支払利子込み法」で算定しておりましたが、重要性が増したため、当期より支払利息相当額を控除する方法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>65,796千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>217,549 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>283,345 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により「支払利子込み法」で算定しておりましたが、重要性が増したため、当期より支払利息相当額を控除する方法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,388千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,452 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,969 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	65,796千円	1年超	217,549 "	合計	283,345 "	支払リース料	36,388千円	減価償却費相当額	41,452 "	支払利息相当額	2,969 "																		
1年以内	19,412千円																																								
1年超	23,513 "																																								
合計	42,926 "																																								
支払リース料	30,255千円																																								
減価償却費相当額	30,255 "																																								
1年以内	65,796千円																																								
1年超	217,549 "																																								
合計	283,345 "																																								
支払リース料	36,388千円																																								
減価償却費相当額	41,452 "																																								
支払利息相当額	2,969 "																																								

次へ

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	523,262	1,095,560	572,299	448,173	654,522	206,349
債券						
その他						
小計	523,262	1,095,560	572,299	448,173	654,522	206,349
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	726,483	446,119	280,364	491,769	452,671	39,098
債券						
その他						
小計	726,483	446,119	280,364	491,769	452,671	39,098
合計	1,249,744	1,541,680	291,935	939,942	1,107,192	167,250

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	134,707	115,630		172,112	58,373	22,098
債券						
その他						
合計	134,707	115,630		172,112	58,373	22,098

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	81,524	66,474
優先株式	100,000	
合計	181,524	66,474

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について410,490千円、時価のない株式について1,050千円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理について、下落率が30%～50%の株式の減損にあたっては、個々の銘柄毎に時価の推移及び市場環境の動向、最安値・最高値と購入価格との乖離状況等保有株式の時価水準を把握するとともに、発行会社の業況等の検討により総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 また、金融負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で、変動金利の長期借入金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 借入金の利息 ヘッジ方針 内部規程である「デリバティブ取引等運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 金利スワップについては、金利の変動にかかるリスクを回避する目的で利用しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の比率を随時確認しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 現在、外貨建営業債務が発生したことにより、為替予約取引を利用しておりますが、営業取引の期中平均残高を超えない範囲とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、金融関連のデリバティブ取引についても、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引等運用規程」に従い、総務部財務課に集中して行っており、契約額は明示されております。さらに、総務部長は本部長会においてデリバティブ取引の状況を報告することとなっております。 なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

イ 退職給付債務	2,114,891千円
ロ 年金資産	1,323,108 "
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	791,784 "
ニ 未認識過去勤務債務	21,300 "
ホ 未認識数理計算上の差異	2,944 "
ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	366,293 "
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	407,134 "
チ 前払年金費用	157,347 "
リ 退職給付引当金(ト - チ)	564,481 "

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

イ 勤務費用	125,008千円
ロ 利息費用	52,189 "
ハ 期待運用収益	37,888 "
ニ 過去勤務債務の費用処理額	2,367 "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	9,319 "
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,787 "
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	196,782 "

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5 %
ハ 期待運用収益率	3.0 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理する方法)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

なお、当社は東京紙商厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛け金拠出割合(給与総額)に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,801,350千円であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、例外処理を行っております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成19年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は、2,721,535千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	75,598,182千円
年金財政計算上の給付債務の額	85,342,310千円
差引額	9,744,128千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成19年3月31日現在）

3.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,358,697千円および繰越不足金5,868,697千円ならびに資産評価調整控除額 11,411,562千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金53,308千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

イ 退職給付債務	2,096,591千円
ロ 年金資産	1,140,753 "
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	955,838 "
ニ 未認識過去勤務債務	18,933 "
ホ 未認識数理計算上の差異	214,444 "
ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	320,507 "
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	401,955 "
チ 前払年金費用	196,021 "
リ 退職給付引当金(ト - チ)	597,976 "

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用	115,913千円
ロ 利息費用	50,353 "
ハ 期待運用収益	39,397 "
ニ 過去勤務債務の費用処理額	2,367 "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	6,591 "
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,787 "
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	181,613 "

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5 %
ハ 期待運用収益率	3.0 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理する方法)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社従業員 80
株式の種類及び付与数(数)	普通株式 490,000
付与日	平成16年9月17日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りではない。 対象者が平成18年9月30日以降死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使できるものとする。
権利行使期間	平成18年9月30日 ~平成20年9月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	490,000
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	490,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	490,000
権利行使(株)	10,000
失効(株)	
未行使残(株)	480,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	204
行使時平均株価(円)	219.6
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社従業員 80
株式の種類及び付与数(数)	普通株式 490,000
付与日	平成16年9月17日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りではない。 対象者が平成18年9月30日以降死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使できるものとする。
権利行使期間	平成18年9月30日 ~平成20年9月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	480,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	480,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	204
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位 千円)		(単位 千円)	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産	繰越欠損金	繰延税金資産	繰越欠損金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	未払事業税		未払事業税
	連結会社間内部利益消去		繰延ヘッジ損益
	その他		連結会社間内部利益消去
	繰延税金資産合計		その他
繰延税金負債	繰延ヘッジ損益		繰延税金資産合計
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額		
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
繰延税金資産	貸倒引当金	繰延税金資産	繰越欠損金
	退職給付引当金		貸倒引当金
	役員退職慰労引当金		退職給付引当金
	その他		役員退職慰労引当金
	繰延税金資産小計		連結会社間内部利益消去
	評価性引当額		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金		評価性引当額
	その他有価証券評価差額金		繰延税金資産合計
	繰延税金負債合計		繰延税金負債
	繰延税金資産の純額		固定資産圧縮積立金
			その他有価証券評価差額金
			繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.2 "		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5 "		
住民税均等割等	18.0 "		
その他	4.1 "		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.2 "		

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	紙製品事業 (千円)	化成品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,493,401	16,797,418	11,809,653	42,100,472		42,100,472
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
合計	13,493,401	16,797,418	11,809,653	42,100,472		42,100,472
営業費用	13,247,832	17,036,540	11,790,289	42,074,661		42,074,661
営業利益又は 営業損失()	245,569	239,122	19,364	25,811		25,811
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,303,415	6,388,138	2,905,780	14,597,333	4,878,870	19,476,203
減価償却費	135,100	161,325	12,004	308,428	35,322	343,750
資本的支出	87,361	185,150	115	272,626		272,626

(注) 1 事業区分は製品の種類により区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 紙製品事業.....角底紙袋、手提袋、平袋、防湿加工紙、包装紙

(2) 化成品事業.....ポリ袋、トレー

(3) その他事業.....レジ用紙、事務用品、その他雑貨

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,878,870千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	紙製品事業 (千円)	化成品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,026,498	16,114,236	11,615,168	41,755,902		41,755,902
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
合計	14,026,498	16,114,236	11,615,168	41,755,902		41,755,902
営業費用	13,733,012	16,302,422	11,639,273	41,674,707		41,674,707
営業利益又は 営業損失()	293,486	188,186	24,105	81,195		81,195
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,313,494	6,057,453	2,766,860	14,137,807	4,485,975	18,623,782
減価償却費	186,864	144,360	17,760	348,983	40,847	389,830
資本的支出	146,088	9,820	2,292	158,200		158,200

(注) 1 事業区分は製品の種類により区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 紙製品事業.....角底紙袋、手提袋、平袋、防湿加工紙、包装紙
- (2) 化成品事業.....ポリ袋、トレー
- (3) その他事業.....レジ用紙、事務用品、その他雑貨

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,485,975千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、紙製品事業が2,823千円、化成品事業が2,828千円、その他事業が2,091千円増加し、営業利益は、紙製品事業が2,823千円減少し、営業損失は、化成品事業が2,828千円、その他事業が2,091千円増加しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、紙製品事業が21,335千円、化成品事業が32,389千円、その他事業が17,475千円増加し、営業利益は、紙製品事業が21,335千円減少し、営業損失は、化成品事業が32,389千円、その他事業が17,475千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	225.72円	1株当たり純資産額	196.07円
1株当たり当期純利益金額	2.14円	1株当たり当期純損失金額	17.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2.14円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,625,433	3,162,145
普通株式に係る純資産額(千円)	3,534,366	3,068,549
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	91,067	93,596
普通株式の発行済株式数(株)	16,861,544	16,861,544
普通株式の自己株式数(株)	1,203,386	1,211,447
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,658,158	15,650,097

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	33,526	268,961
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	33,526	268,961
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,652,370	15,653,192
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	33,137	
普通株式増加数(株)	33,137	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数480個)。なお、これらの詳細については「第4 提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	932,778	831,996	4.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,261,041	995,722	2.4	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,956,096	3,102,710	2.6	平成21年5月29日～ 平成24年12月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
社宅購入割賦金(1年以内)	19,919	20,551	5.6	
建物購入割賦金(1年以内)	1,470	1,470	3.4	
社宅購入割賦金(1年超)	41,756	21,206	8.1	平成21年4月25日～ 平成22年1月25日
建物購入割賦金(1年超)	3,308	1,838	6.4	平成21年4月25日～ 平成22年6月25日
合計	5,216,367	4,975,492		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	835,586	1,033,536	1,103,843	129,745
その他の有利子負債	22,676	368		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		605,989		894,340	
2 受取手形	4	1,224,831		1,127,800	
3 売掛金		6,688,600		5,998,239	
4 製品及び商品		2,166,090		2,321,197	
5 原材料		105,631		100,959	
6 仕掛品		258,241		305,590	
7 貯蔵品		26,511		25,920	
8 前払費用		190,160		233,541	
9 繰延税金資産		95,228		234,160	
10 短期貸付金	2	30,000		30	
11 未収入金	2	415,327		601,898	
12 その他		36,708		24,742	
貸倒引当金		5,082		8,763	
流動資産合計		11,838,236	68.0	11,859,651	70.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		2,773,537		2,773,537	
減価償却累計額		2,021,233	752,304	2,079,989	693,548
2 構築物		206,141		206,141	
減価償却累計額		186,106	20,036	189,275	16,866
3 機械及び装置		7,489,665		7,400,335	
減価償却累計額		6,873,347	616,319	6,830,208	570,127
4 車輛運搬具		79,803		79,206	
減価償却累計額		73,636	6,166	73,066	6,140
5 工具器具備品		558,950		573,477	
減価償却累計額		499,672	59,278	514,483	58,994
6 土地			933,830		933,830
7 建設仮勘定			2,376		1,153
有形固定資産合計		2,390,308	(13.7)	2,280,658	(13.7)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		12,662		6,697	
2 ソフトウェア仮勘定		41,000		98,656	
3 電話加入権		15,243		15,243	
無形固定資産合計		68,905	(0.4)	120,595	(0.7)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,723,203		1,173,666	
2 関係会社株式		816,038		816,038	
3 破産更生債権等		45,945		32,631	
4 長期前払費用		4,096			
5 事業保険		212,674		218,710	
6 差入保証金		167,339		167,224	
7 繰延税金資産		121,047		82,036	
8 その他		74,218		12,929	
貸倒引当金		52,995		40,381	
投資その他の資産合計		3,111,565	(17.9)	2,462,853	(14.7)
固定資産合計		5,570,778	32.0	4,864,106	29.1
資産合計		17,409,013	100.0	16,723,758	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	5,237,775		5,304,676	
2 買掛金	2	3,321,601		3,192,242	
3 1年以内返済長期借入金	1	1,022,000		773,600	
4 未払金		462,232		447,266	
5 未払費用		104,793		60,177	
6 未払法人税等		61,434		18,053	
7 未払消費税等		15,901		18,001	
8 預り金		16,145		15,578	
9 賞与引当金		204,336		217,242	
10 設備関係支払手形		15,740		6,849	
11 設備関係未払金		22,650		21,674	
12 その他		49,896		87,745	
流動負債合計		10,534,501	60.5	10,163,104	60.8
固定負債					
1 長期借入金	1	2,427,900		2,609,300	
2 長期設備未払金		41,756		21,206	
3 退職給付引当金		499,358		528,710	
4 役員退職慰労引当金		247,784		239,364	
固定負債合計		3,216,799	18.5	3,398,579	20.3
負債合計		13,751,300	79.0	13,561,683	81.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,374,756	7.9	1,374,756	8.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		849,899		849,899	
(2) その他資本剰余金		600,327		600,327	
資本剰余金合計		1,450,226	8.3	1,450,226	8.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		285,500		285,500	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		14,994		13,034	
別途積立金		431,670		431,670	
繰越利益剰余金		128,967		257,084	
利益剰余金合計		861,131	5.0	473,120	2.8
4 自己株式		206,138	1.2	207,638	1.2
株主資本合計		3,479,974	20.0	3,090,464	18.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		173,877	1.0	99,614	0.6
2 繰延ヘッジ損益		3,862	0.0	28,003	0.2
評価・換算差額等合計		177,739	1.0	71,611	0.4
純資産合計		3,657,713	21.0	3,162,075	18.9
負債純資産合計		17,409,013	100.0	16,723,758	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			40,766,508	100.0	40,084,327	100.0	
売上原価							
1 期首製品及び商品棚卸高		2,230,488			2,166,090		
2 当期製品製造原価	1	7,444,643			7,565,202		
3 当期製品及び商品仕入高		27,836,671			27,354,078		
合計		37,511,802			37,085,370		
4 期末製品及び商品棚卸高		2,166,090	35,345,712	86.7	2,321,197	34,764,173	86.7
売上総利益			5,420,797	13.3		5,320,154	13.3
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		10,889			11,695		
2 運送費・保管料		2,755,652			2,754,305		
3 広告宣伝費		6,814			6,643		
4 貸倒引当金繰入額		9,457			4,810		
5 給料手当		1,323,980			1,273,123		
6 賞与引当金繰入額		106,934			114,135		
7 退職給付引当金繰入額		81,322			76,564		
8 役員退職慰労 引当金繰入額		17,558			14,990		
9 福利厚生費		216,617			205,494		
10 交通費・通信費		198,588			182,989		
11 減価償却費		45,622			43,278		
12 修繕費・消耗品費		141,701			134,408		
13 賃借料		205,203			207,714		
14 その他	1	223,168	5,343,505	13.1	218,584	5,248,731	13.1
営業利益			77,292	0.2		71,422	0.2
営業外収益							
1 受取利息	2	540			410		
2 受取配当金	2	38,445			51,958		
3 為替差益					20,816		
4 賃貸料収入		8,183			13,026		
5 作業屑売上		3,446			5,202		
6 雑収入		11,940	62,554	0.2	14,072	105,484	0.3
営業外費用							
1 支払利息		94,419			96,289		
2 手形売却損		3,412			4,454		
3 為替差損		30,598					
4 貸倒引当金繰入額					623		
5 雑支出		11,825	140,255	0.4	2,281	103,648	0.3
経常利益 又は経常損失()			409	0.0		73,259	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 前期損益修正益					6,438		
2 固定資産売却益	3	414			13,705		
3 投資有価証券売却益		115,630			58,373		
4 貸倒引当金戻入益		2,519	118,563	0.3	735	79,251	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	4	953			12,782		
2 投資有価証券売却損					22,098		
3 投資有価証券評価損			953	0.0	411,540	446,420	1.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			117,201	0.3		293,910	0.7
法人税、住民税 及び事業税		53,070			28,014		
法人税等調整額		17,952	71,021	0.2	27,861	152	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			46,180	0.1		294,062	0.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	3,916,930	52.6	4,096,834	53.8
労務費		1,398,018	18.8	1,383,663	18.2
経費		2,126,786	28.6	2,132,054	28.0
当期総製造費用		7,441,735	100.0	7,612,551	100.0
期首仕掛品棚卸高		261,148		258,241	
期末仕掛品棚卸高		258,241		305,590	
当期製品製造原価		7,444,643		7,565,202	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)
外注加工費	1,127,924
動力費	136,828
梱包費	128,999

(原価計算の方法)

原価計算については、当社の製品が多種多様の受注に基づいて製造されるため、計算がきわめて複雑となることから、売価還元法によって計算を行っております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度(千円)
外注加工費	1,051,791
減価償却費	198,227
動力費	139,048

(原価計算の方法)

同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,374,756	849,899	600,000	1,449,899
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
事業年度中に係る固定資産 圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			327	327
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	327	327
平成19年3月31日残高(千円)	1,374,756	849,899	600,327	1,450,226

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	285,500	19,972	431,670	171,747	908,889	205,985	3,527,558
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				93,939	93,939		93,939
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		2,690		2,690	-		-
事業年度中に係る固定資産 圧縮積立金の取崩		2,289		2,289	-		-
当期純利益				46,180	46,180		46,180
自己株式の取得						1,865	1,865
自己株式の処分						1,713	2,040
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	-	4,979	-	42,780	47,759	153	47,584
平成19年3月31日残高(千円)	285,500	14,994	431,670	128,967	861,131	206,138	3,479,974

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	480,157	-	480,157	4,007,716
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				93,939
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-
事業年度中に係る固定資産 圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				46,180
自己株式の取得				1,865
自己株式の処分				2,040
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	306,281	3,862	302,418	302,418
事業年度中の変動額合計(千円)	306,281	3,862	302,418	350,002
平成19年3月31日残高(千円)	173,877	3,862	177,739	3,657,713

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,374,756	849,899	600,327	1,450,226
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-
平成20年3月31日残高(千円)	1,374,756	849,899	600,327	1,450,226

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	285,500	14,994	431,670	128,967	861,131	206,138	3,479,974
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				93,949	93,949		93,949
固定資産圧縮積立金の取崩		1,960		1,960	-		-
当期純損失				294,062	294,062		294,062
自己株式の取得						1,500	1,500
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	-	1,960	-	386,051	388,011	1,500	389,510
平成20年3月31日残高(千円)	285,500	13,034	431,670	257,084	473,120	207,638	3,090,464

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	173,877	3,862	177,739	3,657,713
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				93,949
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純損失				294,062
自己株式の取得				1,500
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	74,262	31,866	106,128	106,128
事業年度中の変動額合計(千円)	74,262	31,866	106,128	495,638
平成20年3月31日残高(千円)	99,614	28,003	71,611	3,162,075

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、外注製品、仕掛品の一部、原材料先入先出法による原価法 自社製品、仕掛品の一部売価還元法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～10年	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～10年 (会計処理の変更) 当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は8,285千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ7,200千円減少し、税引前当期純損失は7,200千円増加しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は64,525千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ60,182千円減少し、税引前当期純損失は60,182千円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却をしております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員を含む)賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 借入金の利息	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 内部規程である「デリバティブ取引等運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 金利スワップについては、金利の変動にかかるリスクを回避する目的で利用しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の比率を随時確認しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 内部統制としてリスク管理部門を設け、ヘッジ取引の実行を適切に管理しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,653,851千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。これに伴い、前事業年度において「負債の部」の内訳科目の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の繰延ヘッジ利益について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は329千円であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																														
<p>1 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">96,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">425,374 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,531 "</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">546,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">848,700 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,394,900 "</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">229,863 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">273,460 "</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)中土製袋所</td> <td style="text-align: right;">849,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海世霸包装材料有限公司</td> <td style="text-align: right;">551,172 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$4,670千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北海道スーパーバッグ(株)</td> <td style="text-align: right;">167,857 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">台湾超級包装材料股? 有限公司</td> <td style="text-align: right;">9,487 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(NT\$2,650千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,577,896千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">158,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">70,413 "</td> </tr> </table>	建物	96,157千円	土地	425,374 "	計	521,531 "	一年内に返済予定の 長期借入金	546,200千円	長期借入金	848,700 "	計	1,394,900 "	短期貸付金	30,000千円	未収入金	229,863 "	買掛金	273,460 "	(株)中土製袋所	849,380千円	上海世霸包装材料有限公司	551,172 "		(US\$4,670千)	北海道スーパーバッグ(株)	167,857 "	台湾超級包装材料股? 有限公司	9,487 "		(NT\$2,650千)	計	1,577,896千円	受取手形	158,284千円	支払手形	70,413 "	<p>1 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">88,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">425,374 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514,193 "</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">484,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">634,500 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,118,700 "</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">357,598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">230,435 "</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)中土製袋所</td> <td style="text-align: right;">778,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海世霸包装材料有限公司</td> <td style="text-align: right;">517,833 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$5,170千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北海道スーパーバッグ(株)</td> <td style="text-align: right;">186,942 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,483,365千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	建物	88,819千円	土地	425,374 "	計	514,193 "	一年内に返済予定の 長期借入金	484,200千円	長期借入金	634,500 "	計	1,118,700 "	未収入金	357,598千円	買掛金	230,435 "	(株)中土製袋所	778,590千円	上海世霸包装材料有限公司	517,833 "		(US\$5,170千)	北海道スーパーバッグ(株)	186,942 "	計	1,483,365千円
建物	96,157千円																																																														
土地	425,374 "																																																														
計	521,531 "																																																														
一年内に返済予定の 長期借入金	546,200千円																																																														
長期借入金	848,700 "																																																														
計	1,394,900 "																																																														
短期貸付金	30,000千円																																																														
未収入金	229,863 "																																																														
買掛金	273,460 "																																																														
(株)中土製袋所	849,380千円																																																														
上海世霸包装材料有限公司	551,172 "																																																														
	(US\$4,670千)																																																														
北海道スーパーバッグ(株)	167,857 "																																																														
台湾超級包装材料股? 有限公司	9,487 "																																																														
	(NT\$2,650千)																																																														
計	1,577,896千円																																																														
受取手形	158,284千円																																																														
支払手形	70,413 "																																																														
建物	88,819千円																																																														
土地	425,374 "																																																														
計	514,193 "																																																														
一年内に返済予定の 長期借入金	484,200千円																																																														
長期借入金	634,500 "																																																														
計	1,118,700 "																																																														
未収入金	357,598千円																																																														
買掛金	230,435 "																																																														
(株)中土製袋所	778,590千円																																																														
上海世霸包装材料有限公司	517,833 "																																																														
	(US\$5,170千)																																																														
北海道スーパーバッグ(株)	186,942 "																																																														
計	1,483,365千円																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、103,126千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、111,452千円であります。
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取利息 459千円	受取利息 225千円
受取配当金 18,280 "	受取配当金 26,330 "
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
車輜運搬具 414千円	金地金 13,705千円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 82千円	機械及び装置 12,042千円
構築物 99 "	車輜運搬具 202 "
機械及び装置 59 "	工具器具備品 539 "
車輜運搬具 632 "	計 12,782 "
工具器具備品 81 "	
計 953 "	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,205,110	8,276	10,000	1,203,386

(注) 1 増加数8,276株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 減少数10,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,203,386	8,061		1,211,447

(注) 増加数8,061株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具・器具・備品	97,679	60,227	37,453	工具・器具・備品	108,560	54,487	54,073																						
ソフトウェア	1,968	1,330	638	ソフトウェア	236,208	16,308	219,900																						
合計	99,647	61,556	38,091	合計	344,768	70,795	273,973																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,319千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,772 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,091 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,537千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,537 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	17,319千円	1年超	20,772 "	合計	38,091 "	支払リース料	27,537千円	減価償却費相当額	27,537 "	<p>なお、取得価額相当額は、従来、重要性の基準により「支払利子込み法」で算定しておりましたが、重要性が増したため、当期より支払利息相当額を控除する方法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>63,754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>216,904 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280,658 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により「支払利子込み法」で算定しておりましたが、重要性が増したため、当期より支払利息相当額を控除する方法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,524 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,861 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				1年以内	63,754千円	1年超	216,904 "	合計	280,658 "	支払リース料	34,403千円	減価償却費相当額	39,524 "	支払利息相当額	2,861 "
1年以内	17,319千円																												
1年超	20,772 "																												
合計	38,091 "																												
支払リース料	27,537千円																												
減価償却費相当額	27,537 "																												
1年以内	63,754千円																												
1年超	216,904 "																												
合計	280,658 "																												
支払リース料	34,403千円																												
減価償却費相当額	39,524 "																												
支払利息相当額	2,861 "																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当事業年度(平成20年 3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位 千円)		(単位 千円)	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産	貸倒引当金	繰延税金資産	繰越欠損金
	賞与引当金		貸倒引当金
	その他		賞与引当金
	繰延税金資産合計		繰延ヘッジ損益
繰延税金負債	繰延ヘッジ損益		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金資産合計
繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額	
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
繰延税金資産	貸倒引当金	繰延税金資産	貸倒引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	繰延税金負債	固定資産圧縮積立金
	その他有価証券		その他有価証券
	評価差額金		評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.9 "		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9 "		
住民税均等割等	14.6 "		
その他	4.4 "		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.6 "		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	233.60円	1株当たり純資産額	202.05円
1株当たり当期純利益金額	2.95円	1株当たり当期純損失金額	18.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2.94円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,657,713	3,162,075
普通株式に係る純資産額(千円)	3,657,713	3,162,075
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	16,861,544	16,861,544
普通株式の自己株式数(株)	1,203,386	1,211,447
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,658,158	15,650,097

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	46,180	294,062
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	46,180	294,062
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,652,370	15,653,192
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	33,137	
普通株式増加数(株)	33,137	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数480個)。なお、これらの詳細については「第4 提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社 セブン&アイ・ホールディングス	120,000	300,000
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	212,680	182,905
株式会社伊勢丹	127,890.27	148,097
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	235.88	86,096
株式会社イズミ	46,662	64,114
株式会社エス・ピー・デー	1,200	60,000
株式会社ファミリーマート	15,972	57,020
株式会社東武ストア	143,400	50,190
株式会社中村屋	85,326.70	40,616
株式会社ヤマダ電機	3,492.85	30,039
株式会社マルエツ	26,554	24,403
株式会社チヨダ	11,600.36	19,071
その他(35銘柄)	191,780.99	111,116
計	986,795.05	1,173,666

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,773,537			2,773,537	2,079,989	58,756	693,548
構築物	206,141			206,141	189,275	3,170	16,866
機械及び装置	7,489,665	108,427	197,757	7,400,335	6,830,208	144,676	570,127
車輛運搬具	79,803	4,100	4,697	79,206	73,066	3,891	6,140
工具器具備品	558,950	25,302	10,775	573,477	514,483	28,625	58,994
土地	933,830			933,830			933,830
建設仮勘定	2,376	131,211	132,434	1,153			1,153
有形固定資産計	12,044,302	269,040	345,663	11,967,679	9,687,021	239,117	2,280,658
無形固定資産							
ソフトウェア	38,926		17,536	21,390	14,694	5,966	6,697
ソフトウェア仮勘定	41,000	57,656		98,656			98,656
電話加入権	15,243			15,243			15,243
無形固定資産計	95,169	57,656	17,536	135,289	14,694	5,966	120,595
長期前払費用	7,856		7,856				
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	所沢工場	印刷機一式	89,385千円
"	鶴ヶ島工場	"	8,896 "
工具器具備品	鶴ヶ島工場	ロール改良一式	9,874 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	鶴ヶ島工場	印刷機一式	175,246千円
--------	-------	-------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	58,077	49,143	12,502	45,575	49,143
賞与引当金	204,336	217,242	204,336		217,242
役員退職慰労引当金	247,784	14,990	23,411		239,364

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,100
預金	
当座預金	849,421
普通預金	36,672
外貨預金	1,147
計	887,240
合計	894,340

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メリーチョコレートカンパニー	171,485
(株)スピンドル	152,741
(株)サンブランナー	91,684
(株)コンビ	57,282
水野産業(株)	41,367
その他	613,242
合計	1,127,800

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	410,833
" 5月 "	312,416
" 6月 "	231,564
" 7月 "	82,878
" 8月 "	46,885
" 9月以降満期	43,224
合計	1,127,800

3) 売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	435,577
三菱商事プラスチック(株)	412,159
(株)イズミ	366,624
(株)イトーヨーカ堂	292,412
三菱UFJファクター(株)	251,342
その他	4,240,125
合計	5,998,239

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
6,688,600	42,092,106	42,782,467	5,998,239	87.7	55.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) たな卸資産

項目	金額(千円)	
製品及び商品	角底紙袋・手提袋	734,976
	その他紙袋	59,162
	防湿加工紙	24,590
	その他紙製品	92,240
	化成品	854,391
	その他	555,837
	製品及び商品計	2,321,197
原材料	クラフト紙	43,544
	インキ・溶剤	9,940
	その他	47,475
	原材料計	100,959
仕掛品	角底紙袋・手提袋	219,582
	その他紙袋	30,161
	防湿加工紙	30,797
	その他紙製品	25,050
	仕掛品計	305,590
貯蔵品	ダンボールケース他	25,920
合計	2,753,666	

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)プライムポリマー	321,745
福助工業(株)	275,627
伊藤忠商事(株)	231,346
日本紙パルプ商事(株)	229,316
東芝テック(株)	179,143
その他	4,067,500
合計	5,304,676

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	1,641,027
” 5月 ”	1,674,979
” 6月 ”	1,015,077
” 7月 ”	973,592
合計	5,304,676

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事プラスチック(株)	373,245
丸紅(株)	242,789
プライムポリマー(株)	155,276
(株)中土製袋所	137,042
双日プラネット(株)	136,818
その他	2,147,073
合計	3,192,242

3) 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行 丸の内中央支店	380,600
明治安田生命保険相互会社	110,000
農林中央金庫 本店	100,000
三菱UFJ信託銀行(株) 本店	98,000
(株)三菱東京UFJ銀行 神田駅前支社	60,000
中央三井信託銀行(株) 本店	25,000
合計	773,600

4) 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電産トーソク(株)	3,150
ニューロン(株)	2,167
ブラクスエア工学(株)	830
福助エンジニアリング(株)	703
合計	6,849

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	1,109
” 5月 ”	3,573
” 7月 ”	2,167
合計	6,849

5) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行 神田駅前支社	1,025,000
(株)みずほ銀行 丸の内中央支店	998,800
農林中央金庫 本店	230,000
三菱UFJ信託銀行(株) 本店	183,000
明治安田生命保険相互会社	160,000
中央三井信託銀行(株) 本店	12,500
合計	2,609,300

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券および1,000株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,500円（消費税込）
株券登録料	1枚につき 525円（消費税込）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する 日本経済新聞
株主に対する特典	なし

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第70期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年6月28日関東財務局長に提出の事業年度(第70期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年10月16日関東財務局長に提出。
- (3) 半期報告書
事業年度 第71期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月20日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(有価証券の減損処理)の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

スーパーバッグ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 池 内 弘 志

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 助 川 正 文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月12日

スーパーバッグ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 池 内 弘 志

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 助 川 正 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

スーパーバッグ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 池 内 弘 志

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 助 川 正 文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月12日

スーパーバッグ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 池 内 弘 志

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 助 川 正 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。